

『教育心理』1954年11月(日本文化科学社)

学力水準調査の計画

国立教育研究所 矢口 新

国立教育研究所が昭和27年以来行っている学力水準調査というのは、小学校6年生、中学校3年生に対するもので、教科は、国語、算数(数学)、社会、理科の四教科に限られている。また名称が水準調査などといういかにも標準検査の如き印象を与えるようになっているが、必ずしもそういう意味のものではないのであって、現在の所どちらかといえば、診断的な調査といってよいと思う。しかしこの場合の診断というのは、むしろ学習指導の診断という意味であって、いわばさまざまな問題に対する児童生徒の回答の仕方を見て、学習指導がどのようになされているか、学習指導に欠陥がないかということをしよとしていっているとよいであろう。

現在、学力の問題は種々な角度から論議されているが、われわれの研究は、学力とは何かというようなことについては、できるだけ広い立場をとろうとしている。われわれの問題は、児童生徒が種々の問題に対して反応する傾向を見て、学習指導についての問題点を発見しようという方向にあるからである。すなわち一つの問題がとけたということは、それを解くだけのちからがあったということであろうが、それを学習指導と関連させて考えようとしているのである。少し図式的に言えば、学習指導によって、考え方や反応の仕方が与えられておれば出来るし、学習指導によってそういうことがなされていなければ出来ないというふうに考えるのである。もちろん実際に問題を解く力がただ学習指導だけによるものでないことは言うまでもないが、われわれの調査の考え方はそういう方向にあるのである。

そこで問題を作るばあいにおいても、学習指導要領に掲げられているさまざまな要求は、ことごとくこれを受け入れて、そういうように現に指導されて

そうになっているかどうかを児童生徒の側から見ようという考え方をするのである。だからいわゆる標準学力検査というものとはかなり異なっているのである。今年で三年目であるが、毎年今年はその領域から問題を出すというように、教科は年によって領域を変えて問題を作成しているものもあるのである。数学や理科などはそういう色彩が強いのである。

しかし以上の事は、考え方であって、現実に学力調査を行う方法はさまざまな条件があるのでなかなか困難なのである。実際の方法として、ペーパーテストで行っている関係上、生徒が問題をとくことが出来る能力をみるといっても、それは限られた学力をしか問題にすることが出来ないのである。さらに大数観察をするから、生徒の解答の結果も一定の様式で機械的に処理するようにつくられるから、この点からも大きな限定をうけている。たとえば国語に置いては、学習指導要領では、読む、綴る、話す、聞く、などという領域についてそれぞれ指導の程度が考えられているが、現行のペーパーテストで調査し得るところは、話すとか聞くとか、綴るとかいうことの力をみることはむずかしいのである。また理科において実験することが出来るかどうかというようなこともなかなか調査することが出来ない。社会科学では、社会現実の材料をもとにして判断する力というものは大いに要望されているが、これをテストによって、そういう力がついているかどうかをみようとすると非常に困難になってくるのである。だから結果においては、学力調査も、ごく一部の学力というものを調べているにすぎず、また、それをもとにして考察している学習指導の問題点もきわめて限られたものというほかはないのである。

さて学力調査の以上のような意図にもとづいて、どのように行われているかを紹介しよう。

問題の作成については、それぞれ教科制に委員会を設けて、行っている。委員は各委員会とも十名内外で、文部省、現場の教師、学識経験者などによって組織されている。問題の作成方針は、さきにも一寸ふれたように、学習指導が要求しているものは出来るだけ広く考えて、そういう能力が偏っているかどうかをみようとしているのである。また、国語の学力はどうであるかというように一般的にみようというのではなく、こういう点についてはどうかというように考える。だから問題一つ一つに意味があって、それらを組み合わせて全体として国語の学力がどうであるかなどというようには考えないのである。

結果の処理は、一つ一つの問題ごとにほぼ平均正答率が50%になるように問題を作成しておいて、高いもの、低いものを比較して、その間にどういう違いがあるか、を教育の諸条件との関連から考えて行こうとするのである。もっとも診断を主なねらいとするから、ばあいによっては、学習指導が十分に行われていないため正答率が極めて低いであろうと想像されるものも問題として出すこともあるのである。

つぎに調査対象の取り方について述べると、これも学習指導の診断ということから考えているのであって、いわばさまざまな種類の学級を抽出して、それらにおいて学習指導の結果のあらわれている所をみようとする考である。すなわち日本の生徒の学力というものをシチュエーションをつくって表現しようというよりはいろいろな種類の学級をとって、それぞれがどんな問題をもっているか、またそれらに共通な学習指導の問題は何かということをはっきりしようというものである。

現在の学習指導は何といっても学級が中核となっているから、調査の対象は学級を一つの単位として抜き出すことにし、学級から個人を抜き出すという考え方は取っていない。

対象の数は年によって多少の差があるが、大体小中各150学級位として、児童生徒6,000人位となっている。この対象の抽出も、年によって多少の差が

あり、第一年度は、全国から15都道府県を第一次に抽出し、その中から対象学級を抽出したのである。対象学級の抽出については教員の質（形式的因子）学校の研究活動、学習指導の類型、学習指導に関する施設設備を予備調査によって把握し、これらのそれぞれに段階をおいて、それを組合わせて全部で36の層を設けて学校を抽出し、その学校から一学級を無作為抽出した。

第二年度以降においては、全国各都道府県から小中各三校を抽出するという方法をとることになり、各県から郡または市をまず抽出し、その郡市の中の学校について、教官の経験年数、学校の規模、中学校については進学率などを考慮に入れて、12の類型にわけ全国としてみて、それぞれに適当な数を配当するという方法をとった。さらに数年間継続的に調査する学校も設けるため、第一年度の学校から約40校を引き続いて調査することにした。

第三年度は、ほぼ第二年度と同様な方針で行いたいと考えている。

最後にいままでに出た結果について簡単に紹介すると、どの教科でも予想外に基礎的指導というものがないということである。あるいは基本的な指導といってもよいかもしれない。要するにそれぞれの問題をとくに必要な基本的な考え方なり、基本的と考えられる操作の仕方が指導されていないということ強く感ずるのである。個々の問題についてみると、出来のいいのもあり、悪いのもあるが、出来のいいのは機械的な作業によってとけるような問題が多く、根本的な考え方がわかっていなくてはならぬものについては出来がわるいのである。したがってここでいい得ることは、基礎的な指導ということがもっと考えられる必要があるのではないかとということである。これは最近やかましい基礎学力の問題と関係するのであるが、基礎学力というものが一定のものとしてあるというのではなく、どの問題についても、基本的、基礎的な点から指導をするというように考えるべきではないか。このようなことが調査の結果明らかになりつつあると思われるのである。